

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した 妊娠・出産・子育てに関する取組事例集

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

令和5年12月

目次

●本事例集について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 3

●デジタル田園都市国家構想交付金の概要・・・・・・・・P 4

【デジタル実装タイプ】

項番	自治体名	事業名	事業類型	事業年度	頁数
①	宮城県白石市	公立保育園・幼稚園ICT化による 保護者満足度向上事業	TYPE 1	R 4 補正予算	9
②	東京都東村山市	子ども子育てデジタルワンストップサービス事業	TYPE 2	R 4 補正予算	10
③	神奈川県平塚市	給付費等クラウド申請事務事業	TYPE 1	R 4 補正予算	11
④	富山県魚津市	センサーを活用した通学路安全確保サービス	TYPE 1	R 4 補正予算	12
⑤	静岡県静岡市	児童相談業務DX推進事業	TYPE 1	R 4 補正予算	13
⑥	三重県いなべ市	母子健康手帳アプリの活用による 小児予防接種・乳幼児健診デジタル化事業	TYPE 1	R 4 補正予算	14
⑦	兵庫県姫路市	マイナンバーカードによる 姫路ライフ・スマート都市実装事業	TYPE 3	R 4 補正予算	15
⑧	島根県松江市	保育所入所管理業務のデジタル化による 市民サービスの向上	TYPE 1	R 4 補正予算	16
⑨	山口県下関市	出産・子育て家庭のQoL向上プロジェクト	TYPE 2	R 4 補正予算	17
⑩	福岡県北九州市	母子手帳アプリの機能拡張	TYPE 1	R 4 補正予算	18

目次

【地方創生推進タイプ】

項番	自治体名	事業名	事業類型	事業年度	頁数
①	群馬県前橋市	子育て支援と女性の活躍推進による 家族移住促進事業	横展開型	R 5 当初予算	20
②	神奈川県真鶴町	子育て世代の住まう町～真鶴町定住推進事業～	横展開型	R 5 当初予算	21
③	静岡県	仕事と子育てを両立する働き方の導入支援事業	横展開型	R 5 当初予算	22
④	愛知県豊橋市	子どもから大人まで「人」を育むまちづくり	横展開型	R 5 当初予算	23
⑤	岡山県笠岡市	新たな働き方を取り入れた関係人口創出による 若者・子育て世代に向けた情報発信強化事業	横展開型	R 5 当初予算	24
⑥	徳島県小松島市	子育て世代をターゲットとした まちの魅力向上による賑わい創出事業	横展開型	R 5 当初予算	25

【地方創生拠点整備タイプ】

項番	自治体名	事業名	事業年度	頁数
①	山形県寒河江市	次世代子育てステーション整備事業	R 5 当初予算	27
②	新潟県	子どもたちが「やってみたい！」と進んでデジタルに触れる 新潟県立自然科学館変革プラン	R 4 補正予算	28
③	新潟県燕市	「子育てするなら燕市で」子どもたちの笑顔あふれる 全天候型子ども遊戯施設整備事業	R 5 当初予算	29
④	長野県長野市	子どもたちの生きる力を育む「科学と遊びの森」 ながのこども館整備事業	R 4 補正予算	30
⑤	奈良県三郷町	木育推進型インクルーシブ拠点整備事業	R 5 当初予算	31

本事例集について

事例集の位置づけ

- 本事例集は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した地方公共団体における妊娠・出産・子育てに関する取組を事例集としてまとめたものです。
- 交付金のタイプ別（デジタル実装タイプ・地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ）に事例をまとめていますので、「地域アプローチ」による少子化対策に係る取組等と併せてご活用ください。
- なお、本事例集は、地方公共団体から提出された実施計画の内容等を踏まえて作成しているため、事業採択後の調達過程等において変更が生じている可能性がある点にご留意いただけますと幸いです。

事例集の構成

- ◆ 事業名等：事業名等の基礎情報を記載。
- ◆ 事業概要：事業内容の概要を記載。
- ◆ 事業内容：事業内容の詳細、イメージ図等を記載。
- ◆ 主なKPI：アウトプット・アウトカム指標を記載。

事業名【公立保育園・幼稚園ICT化による保護者満足度向上事業】

実施地域	宮城県白石市	事業費	22,193千円
実施主体	宮城県白石市	人口	32,018人
事業概要	保育園・幼稚園業務にICTを導入し、これまで紙で行っていたお便り等の電子データ配信や保護者との連絡方法をデジタル化することで保護者の利便性向上を図る。また、登降園時の多角的な安全管理と、導入により生み出された時間の有効活用により、より一層、きめ細やかな保育と幼保小連携を深め、保育の質の向上による保護者の満足度向上に繋げるという将来像を描いている。		
事業内容	<p>主なICT導入機能</p> <p>【園児の登降園管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで手書きだった登降園表を二次元バーコード読み取りにより、複数の職員で瞬時に園児の出欠状況を確認することで、子どもの安全対策に資することが可能。 <p>【保育に関する計画・記録】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで手書きだった保育事務をシステム化することにより、事務時間の減少と職員間の情報共有化に伴う保育・教育の質の向上が可能。 <p>【保護者との連絡】</p> <ul style="list-style-type: none"> 連絡帳アプリの活用により、お便り等の電子配信や子どもの様子の情報共有が瞬時に可能になるなど、保護者の利便性向上が可能。 	<p>保育現場で役立つICTサービスをオールインワンで提供</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アプリ登録率 ②園の配付するお便り等の電子化率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保護者アンケートによる満足度 	

デジタル田園都市国家構想交付金の概要

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

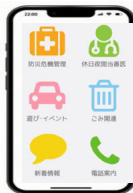
デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
 - 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

プロジェクト
選定会議

デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3等）の概要

目的

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援

【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組

【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組

【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組

【TYPE5】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組

共通要件

① デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む

② コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

<TYPE別の内容>

デジタル行財政改革
先行挑戦型
【TYPE 5】

「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組

事業費：5億円
補助率：3/4
+ 伴走型支援

デジタル社会変革型
【TYPE 3】

下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの
・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓
・AIを高度活用した準公共サービスの創出

国費：4億円
補助率：2/3

データ連携基盤活用型
【TYPE 2】

データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組

国費：2億円
補助率：1/2

優良モデル導入支援型
【TYPE 1】

優良モデル・サービスを活用した実装の取組

国費：1億円
補助率：1/2

<対象事業（一例）>

【TYPE2/3】

複数分野データ連携の促進による
共助型スマートシティ（会津若松市）

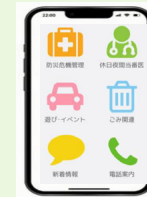


【TYPE1】

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



(注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。

地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の概要

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組など（主にソフト事業）を支援。

＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等

（注）他の国庫補助金等の対象となる可能性のある事業については、補助率等に関わらず他の国庫補助金等の活用が優先され、本交付金の対象とはしない点に留意。

● 制度概要

① 地方版のデジ田総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援

- 地域再生法第5条4項1号及び第13条に位置づけられた法律補助の交付金であり、内閣総理大臣から認定を受けた地域再生計画に記載された事業に交付する。

② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

- 各事業毎に、ふさわしい具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルを整備することが必要。特に、事業年度毎に、外部有識者や議会の関与等も含め効果検証を行い、その結果を公表するとともに、国への報告を行う。

③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

- ✓ 地方公共団体において、事業計画期間及び交付上限額に応じて、事業類型（先駆型・横展開型・Society5.0型）を選択可能。
- ✓ 先駆型、Society5.0型の審査にあたっては、事務局審査に加えて、外部有識者による審査を行う。

事業類型	対象	上限額補助率
先駆型	先駆性の高い 最長5年間の事業	国費：都道府県：3.0億円 中枢中核：2.5億円 市区町村：2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開を 図る最長3年間の事業	国費：都道府県：1.0億円 中枢中核：0.85億円 市区町村：0.7億円 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長5年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

（注1）横展開型（補正予算分）として、「万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組」を支援（R5補正：15億円）。

（注2）新規事業の通常の申請上限件数は、都道府県：4事業、中枢中核都市・市区町村：3事業。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数を超える申請を可能とし、最大の申請件数は、都道府県：7事業、中枢中核都市：6事業、市区町村：5事業とする。

地方創生拠点整備タイプの概要

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。
- 「民間事業者の施設整備に対する間接補助」について、R 5 年度においては 6 自治体・7 件の活用あり。

地方創生拠点整備タイプの概要

事業類型	対象	上限額（※） 補助率
当初予算分	原則3年間の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

(※) 1 団体当たりの交付上限額（目安）。高い先駆性や地方創生の波及効果が見込まれる場合には、交付上限額（目安）を超えて必要な経費を交付できるものとする。

(注 1) 申請上限件数は以下のとおり。
当初予算分：2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて 1 事業
補正予算分：上限なし

(注 2) 以下の事業については有識者審査を実施。
当初予算分：全て
補正予算分：交付額（国費）2 億円以上において有識者審査を実施

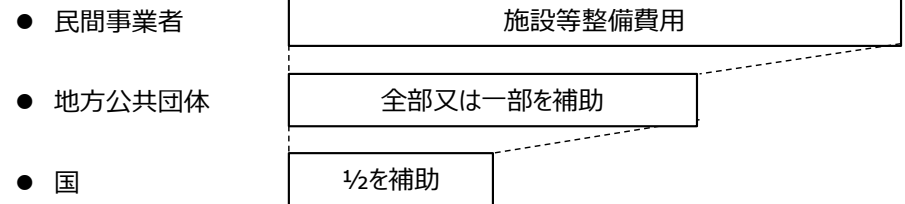
(注 3) 当初予算分については以下の要件の全てを満たすことが必要。

- ・ 公共施設等総合管理計画において、維持・管理・更新等に係る事項が位置付けられる施設であること
- ・ 当該施設等の運営計画が公表されること
- ・ 住民参加による構想策定や施設の規模等により、複数年度にわたる期間を要する施設整備等であること

<拠点整備タイプにおける拡充> R 4 補正から導入 ～民間事業者の施設整備に対する間接補助～

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の 1 / 2 ※を交付することを可能とする。

【支援スキーム】



<支援対象となる施設整備の採択例>

- ・ 移住や生活体験住宅として活用する集合住宅の整備
- ・ 廃校舎を改修しサテライトオフィス、スマート農業体験施設等を整備
- ・ 駅ビル施設の一部を模様替えし官民連携のコワーキングスペースを整備
- ・ 物販、カフェ、セミナースペース等の観光施設の整備 等

※国負担は事業費の 1 / 3（かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限

デジタル実装タイプ

事業名 【公立保育園・幼稚園ICT化による保護者満足度向上事業】

実施地域	宮城県白石市	事業費	22,193千円
実施主体	宮城県白石市	人口	32,018人

事業概要
 保育園・幼稚園業務にICTを導入し、これまで紙で行っていたお便り等の電子データ配信や保護者との連絡方法をデジタル化することで保護者の利便性向上を図る。また、登降園時の多角的な安全管理と、導入により生み出された時間の有効活用により、より一層、きめ細やかな保育と幼保小連携を深め、保育の質の向上による保護者の満足度向上に繋げるという将来像を描いている。

事業内容

主なICT導入機能

【園児の登降園管理】

- これまで手書きだった登降園表を二次元バーコード読み取りにより、複数の職員で瞬時に園児の出欠状況を確認することで、子どもの安全対策に資することが可能。

【保育に関する計画・記録】

- これまで手書きだった保育事務をシステム化することにより、事務時間の減少と職員間の情報共有化に伴う保育・教育の質の向上が可能。

【保護者との連絡】

- 連絡帳アプリの活用により、お便り等の電子配信や子どもの様子の情報共有が瞬時に可能になるなど、保護者の利便性向上が可能。



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①アプリ登録率
- ②園の配付するお便り等の電子化率

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①保護者アンケートによる満足度

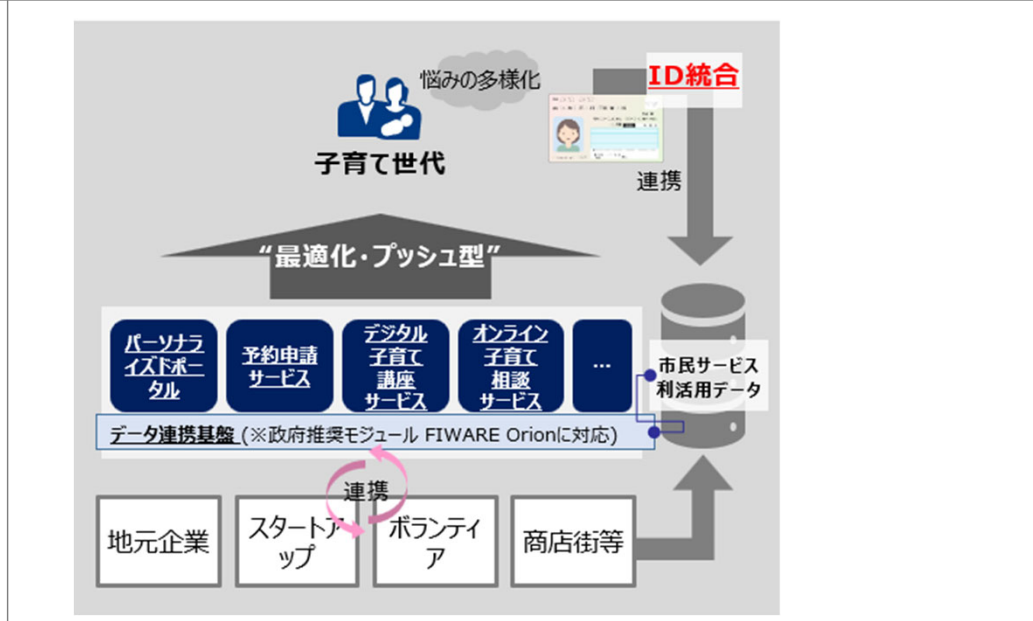
事業名 【子ども子育てデジタルワンストップサービス事業】

実施地域	東京都東村山市	事業費	332,768千円
実施主体	東京都東村山市	人口	151,871人

事業概要

本事業は首都圏近郊外都市が持つ「子育て」に対する課題に着目し、デジタル技術の活用により仕事と子育ての両立など、子育てしやすい環境づくりを目指すものである。各種サービスのIDを統合したうえで、①パーソナライズドポータル、②予約申請サービス、③デジタル子育て講座サービス、④オンライン子育て相談サービスを一体的に整備し、データ連携基盤と接続させることにより、サービスのワンストップ化やデータ分析によるサービス改善などの価値を創出する。また、子育て以外の行政分野への展開や既存システムやアプリの統合化も併せて進めることにより、市民サービスの向上とシステム全体の最適化の両立を目指す。

- 事業内容**
- ①パーソナライズドポータル
利用者一人ひとりの属性や興味に応じてパーソナライズ・最適化された情報をプッシュ型で提供。
 - ②予約申請サービス
各種申請手続きや相談・講座等の予約などを受付後のワークフローも含めシームレスにオンライン化。
 - ③デジタル子育て講座サービス
子育て層に向けた講座等の動画コンテンツを配信。地元事業者等との連携によりコンテンツを継続的に充実化。
 - ④オンライン子育て相談サービス
市役所の窓口に来ることが難しい方でも利用できるオンライン相談サービス。



- 主なKPI**
- 【アウトプット指標（活動指標）】
- ①パーソナライズドポータルの登録者数
 - ②予約申請サービスの利用者数
 - ③デジタル子育て講座サービスの利用者数
 - ④オンライン子育て相談サービスの利用者数

- 【アウトカム指標（成果指標）】
- ①ウェルビーイング指標
 - ②市民満足度（サービスの質向上）
 - ③利用満足度
 - ④合計特殊出生率
 - ⑤当市の15～49歳の女性人口に対する0～3歳児の人口の比率
 - ⑥地域間連携

事業名 【給付費等クラウド申請事務事業】

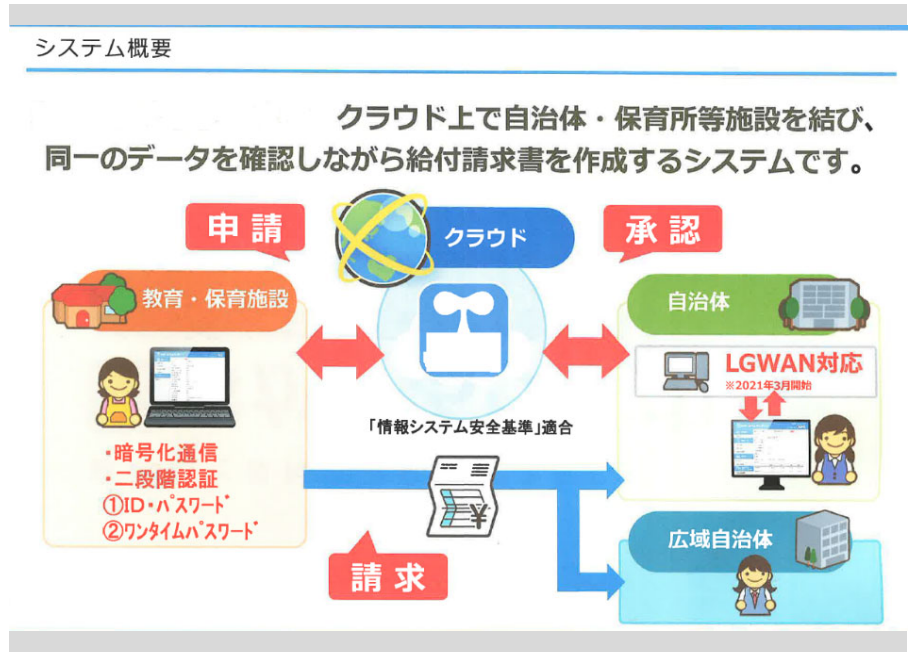
実施地域	神奈川県平塚市	事業費	13,481千円
実施主体	神奈川県平塚市、民間保育所	人口	256,122人

事業概要
 民間保育所は運営に必要な毎月の給付費等を受け取るため、市への申請事務に多大な時間を要しており、クラウド上で自治体と民間保育所がデータを共有し、電子的に申請・承認ができるシステムが必要とされている。給付費等申請クラウドシステムを導入することで、作業時間を短縮し、民間保育所に勤務する保育士の事務負担の軽減を図るとともに、保育の質の向上を図る。

事業内容

【給付費等申請クラウドシステム】
 民間保育所と市が共通の画面を用いて給付申請事務を行う。
 これにより独自のExcelや紙の報告様式が不要。複数ある申請事務をひとまとめにして事務が可能。
 申請内容の確認等、自治体とのやりとりがスムーズ。
 →事務に係る作業時間が削減

加算シミュレーション機能により保育士配置等による給付費の試算が可能。
 →民間保育所が今後の運営方針を検討することが可能



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】
 ①給付費等クラウド申請サービスを利用する保育所の数

【アウトカム指標（成果指標）】
 ①給付費等クラウド申請サービスの満足度
 ②事務量の作業時間数の削減率

事業名 【センサーを活用した通学路安全確保サービス】

実施地域	富山県魚津市	事業費	5,000千円
実施主体	富山県魚津市、株式会社インテック、株式会社新川インフォメーションセンター等	人口	39,983人

『センサーを活用した通学路安全確保サービス』は、①子どもたちの登下校の安全を守る、②見守り活動を持続可能にする、③センサーを使ってもっと便利にするの3つのコンセプトに基づいたサービスを提供し、将来のまちの主役である子どもたちの安心安全な通学の確保を目指す。

事業内容

- 子どもたちの登下校の安全を守る
児童の位置情報をセンサーを用いて収集
データ分析により通学実態を正確把握
- 見守り活動を持続可能にする
通学に関するデータ分析
分析データから効率的な見守り活動を実施
担い手不足・見守りにかかる負担増大に対応
- センサーを使ってもっと便利にする
個々の児童の位置情報の通知
センサー付属ボタンによる児童からの緊急通報
保護者と児童の取り決めによるセンサー付属ボタン活用による個別事情に即した連絡手段として活用



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①市情報発信センサー保有児童数
- ②センサーを活用した通学にかかるデータ収集・分析エリア数
- ③保護者による児童位置情報通知サービスアクセス数

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①通学路危険箇所把握件数
- ②通学の見守り活動実施者数

事業名 【児童相談業務DX推進事業】

実施地域	静岡県静岡市	事業費	32,692千円
実施主体	静岡県静岡市	人口	682,619人

事業概要

① 児童虐待対応のノウハウを蓄積して可視化し、データ分析を行うことで、組織としてノウハウの伝承が可能となり、経験の浅い職員でも現場対応における対応の質向上、調査や処遇決定の迅速化を図る。

② 音声認識システムによる業務効率化を行うことで、効率化された時間を現場対応に充て、親子の支援対応の充実を図る。

事業内容

(1) 初動対応業務におけるサービス

① 戦略戦術支援機能(AI)
 通告後の初動対応において、過去の類似事例をAIが分析し、戦略・戦術を支援する。

② 職員マッチング機能(AI)
 通告内容／虐待内容にマッチングする職員をAIが Recommend する。

(2) リスクアセスメント業務におけるサービス

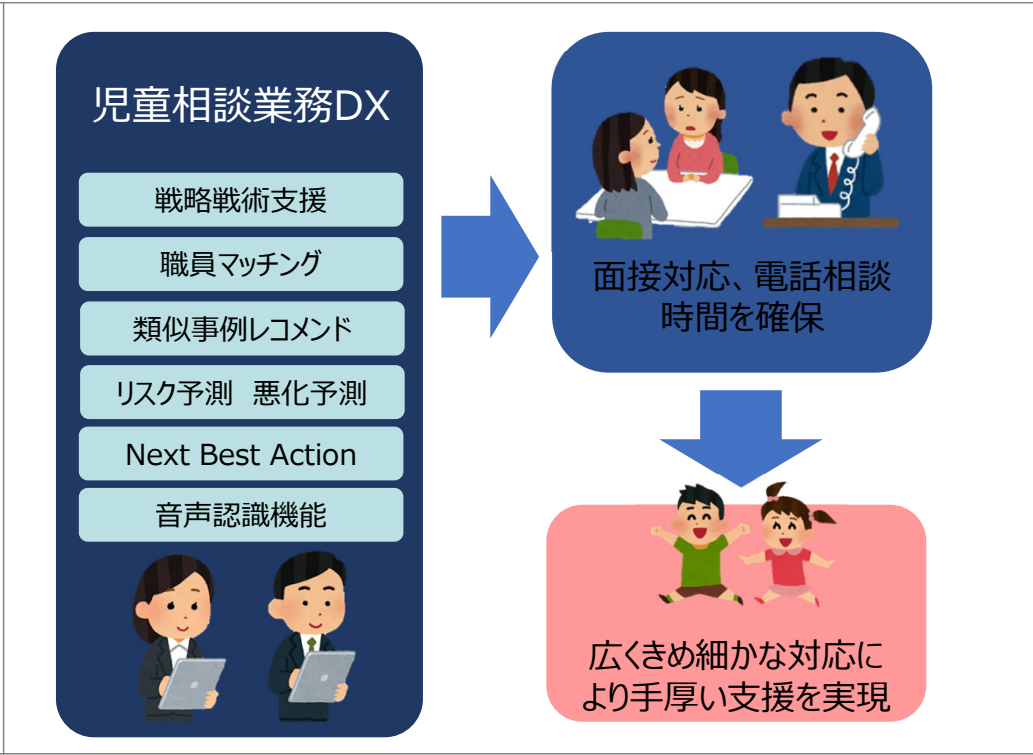
① 一時保護／類似事例レコメンド機能(AI)
 子ども／家庭の一時保護の可能性、類似事例をAIが提示する。

② リスク予測／悪化予測機能(AI)
 子ども／家庭のリスク化傾向予測（要対協ケース化、ケース化）及び悪化予測をAIが提示する（予測は社会的背景をはじめとする根拠とともに示す）。

③ NextBestAction機能(AI)
 まだ調査はされていないが、関連性の高い虐待リスク因子、重点的に調査すべき因子をAIが提示する。

(3) 支援方針の検討会議業務におけるサービス

① 音声認識機能(AI)
 AI音声認識エンジンにより、会議発言内容を文字起こしし、議事録作成を簡素化する。



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

① AI分析を活用した虐待対応件数

【アウトカム指標（成果指標）】

① 面接対応・電話相談時間の対応時間の増加

事業名 【母子健康手帳アプリの活用による小児予防接種・乳幼児健診デジタル化事業】

実施地域	三重県いなべ市	事業費	14,933千円
実施主体	三重県いなべ市、母子モ株式会社等	人口	44,838人

事業概要

妊娠から出産・子育てを支援する母子健康手帳アプリ『母子モ』を活用して、予防接種の予診票・接種履歴、乳幼児健診の受診票・健診結果をデジタル化し、保護者・医療機関（健診会場）・自治体それぞれの手間を改善するとともに、ヒューマンエラーを抑制し、安全で簡便な予防接種・乳幼児健診を実現する。

事業内容

【母子手帳アプリ_母子モ】
紙の母子健康手帳と併用し、スマホで妊娠から子育てまで切れ目なくフルサポートするアプリ

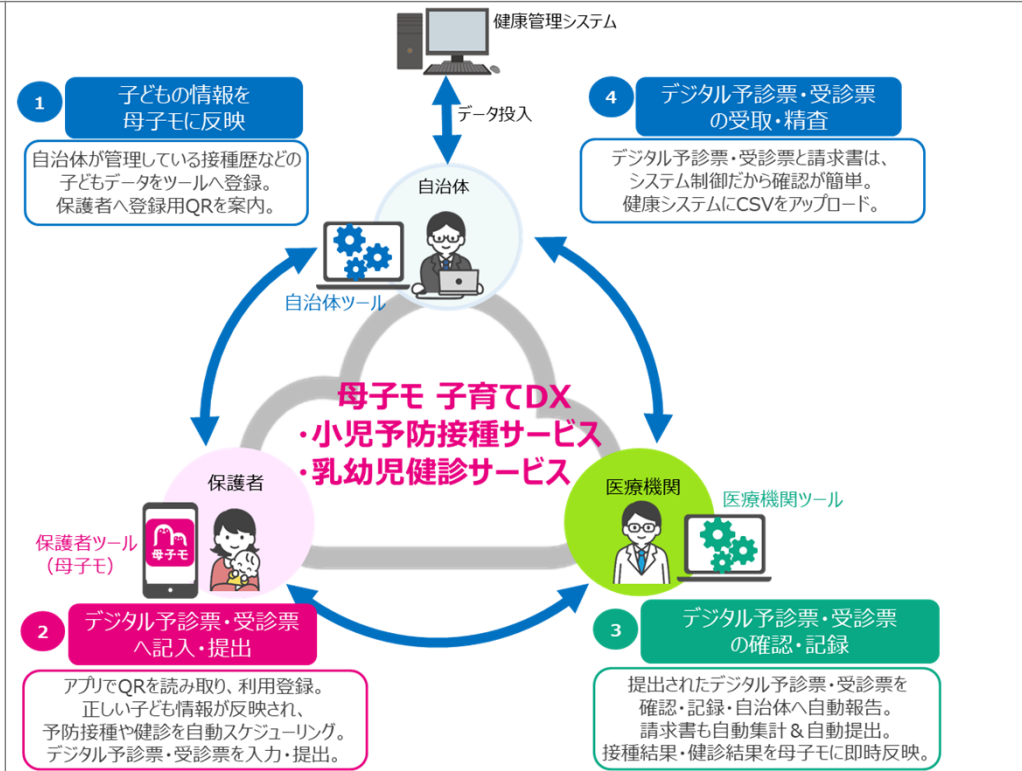
- ・母子手帳省令様式に応じた各種記録
- ・子どもの月齢に応じた子育て支援情報配信 など

【母子モ子育てDX_小児予防接種サービス】
母子モに追加実装する予診票デジタル化サービス

- ・『母子モ』：予診票入力・提出
- ・医療機関ツール：予診票の受取・確認・入力
- ・自治体ツール：予診票の取り纏め・確認 など

【母子モ子育てDX_乳幼児健診サービス】
母子モに追加実装する受診票デジタル化サービス

- ・『母子モ』：受診票入力・提出
- ・医療機関ツール：受診票の受取・確認・入力
- ・自治体ツール：受診票の取りまとめ・確認 など



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①母子手帳アプリ登録率
- ②予防接種予診票のデジタル化率
- ③乳幼児健診受診票のデジタル化率

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①デジタル予診票の住民利用満足度
- ②デジタル受診票の住民利用満足度
- ③子育て支援施策の満足度

事業名 【マイナンバーカードによる姫路ライフ・スマート都市実装事業】

実施地域	兵庫県姫路市	事業費	366,350千円
実施主体	兵庫県姫路市、姫路市スマートシティ共創パートナー	人口	528,798人

事業概要

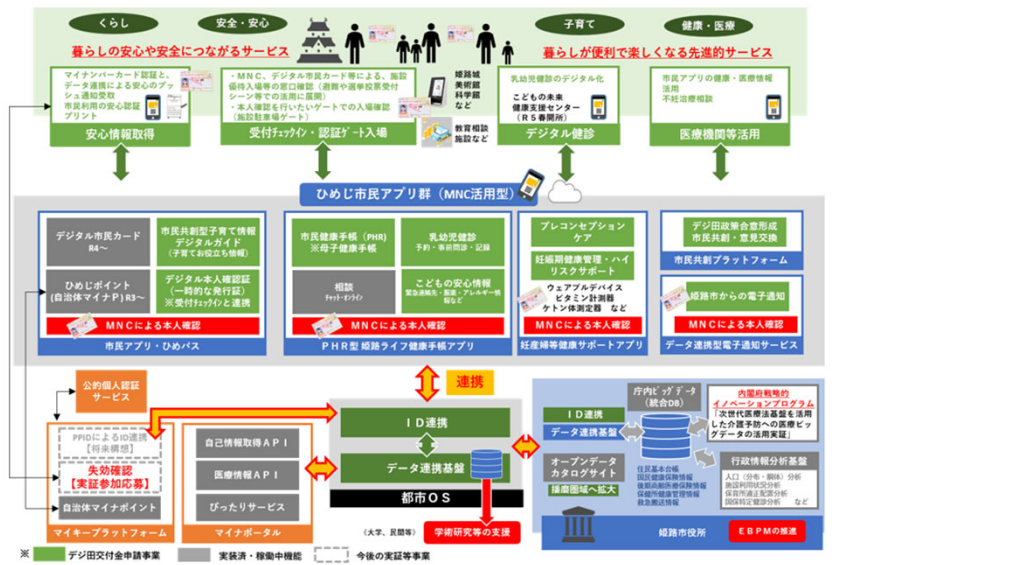
- ・播磨圏域連携中枢都市圏の中心市である本市は、「市民一人ひとりが暮らしに満足し、自分らしい生活を送ることができる姫路」を目指し、**マイナンバーカードとデジタル技術の活用**により、市民がライフシーンの様々な場面で、暮らしの豊かさを実感できるスマート都市を実現する。
- ・人口減少と少子高齢化が進む中、少子化対策につながる、**妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに応える切れ目のない支援**を取組の第1弾として、データ連携による付加価値の高いサービスを創出する。

令和5年度実装重点テーマ：デジタル活用による妊娠期～子育て期にわたる切れ目のない支援

本事業では、
①マイナンバーカード等による受付チェックイン・認証ゲート入場機能
②PHR型「姫路ライフ健康手帳アプリ」
③乳幼児健診等のデジタル化
④デジタルによる妊産婦等健康サポート
⑤市民共創型子育て情報デジタルガイド
⑥データ連携型の電子通知サービス（安心情報取得）
 を実装する。

すべての事業において、マイナンバーカードを活用することで、市民が、**デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードを、暮らしに欠かせない「市民カード」として、利便性を実感できる**ようサービスを展開する。
 これまで実装したサービスと合わせ、「**市民カード化構想**」をより一層具現化する。

「姫路ライフ・スマート都市」の実現に向けて、**市民共創プラットフォーム**を導入し、市民と一緒に対話しながら共創する。



【アウトプット指標（活動指標）】

- ①各施設でのマイナンバーカード等による施設優待利用率
- ②各施設でのマイナンバーカードを利用して入場した人数
- ③姫路ライフ健康手帳アプリのダウンロード者数
- ④病児保育予約サービス事前登録者数（登録児童数）
- ⑤デジタル乳幼児健診の利用率
- ⑥ウェアラブルデバイスの利用人数
- ⑦子育て役立ち情報の投稿数
- ⑧子育て役立ち情報の投稿者数
- ⑨データ連携型の電子通知サービスの利用登録者数
- ⑩データ連携型の電子通知サービスの通知種数

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①マイナンバーカード認証済アプリによる施設優待入場者等の満足度
- ②マイナンバーカードによる施設優待入場者等の満足度
- ③姫路ライフ健康手帳アプリの利用満足度
- ④姫路ライフ健康手帳アプリのアクティブユーザー数
- ⑤デジタルによる妊産婦等健康サポートの満足度
- ⑥子育て役立ち情報の高評価数
- ⑦データ連携型の電子通知サービスの満足度

事業名 【保育所入所管理業務のデジタル化による市民サービスの向上】

実施地域	島根県松江市	事業費	10,758千円
実施主体	島根県松江市、委託業者	人口	199,432人

事業概要

- ・業務の効率化に向けた課題を解決するため、保育所入所管理業務の業務フローを見直し、最適化する業務改善を行い、将来的に事務を削減する。事務の削減により、余力のできた職員が窓口対応など相談体制を強化し、市民サービスの向上を図る。
- ・市民にとって使いやすいオンライン申請、書かなくて済む窓口を実現し、保護者の負担を軽減する。
- ・紙で保管している保育所入所情報のデータベース化により、業務効率化を図ることで、保護者の窓口滞在時間を短縮し、市民サービスの向上を図る。

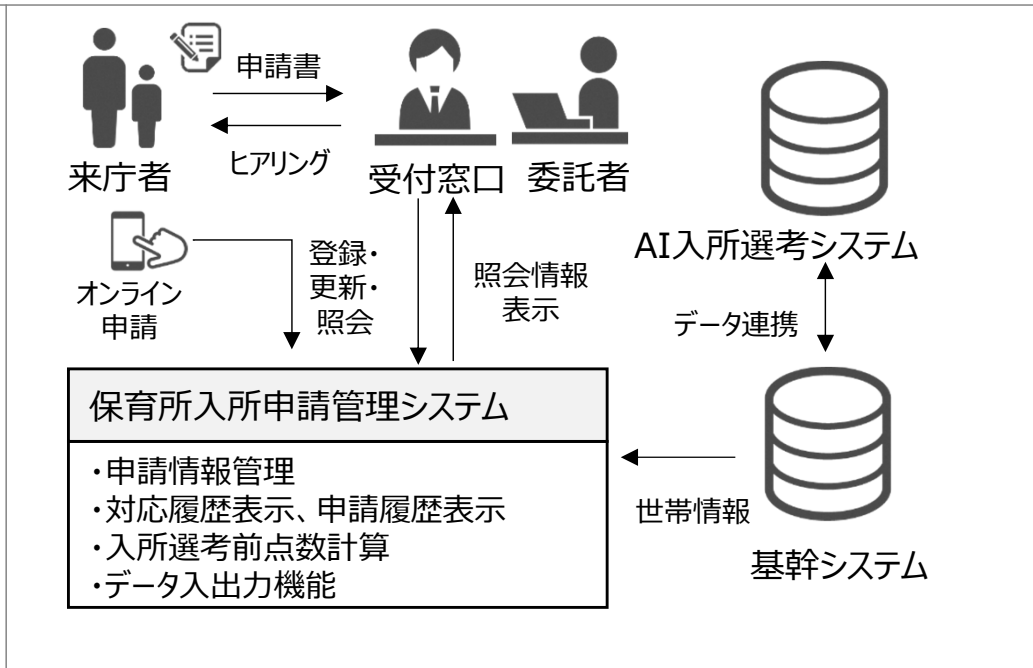
事業内容

【オンライン申請】

- ・保護者がいつでもどこからでも入所申込でき、使いやすく入力しやすいオンライン申請の仕組みの導入。
- ・保護者が事前にスマートフォン等で入力した情報を出力するなど、来庁された保護者が書かなくて済む窓口を実現。

【保育所入所申請管理システム】

- ・業務改革（BPR）を行うことで、事務の効率化を図り、相談体制を強化する。
- ・紙で保管している保育所入所情報を画像化・テキスト化し、本システムでデジタル管理することで、保護者からの問い合わせ時間の短縮を図る。



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①窓口等で相談中における市民の待ち時間
- ②入所申込期間の日数
- ③決定通知発送までにかかる日数

【アウトカム指標（成果指標）】

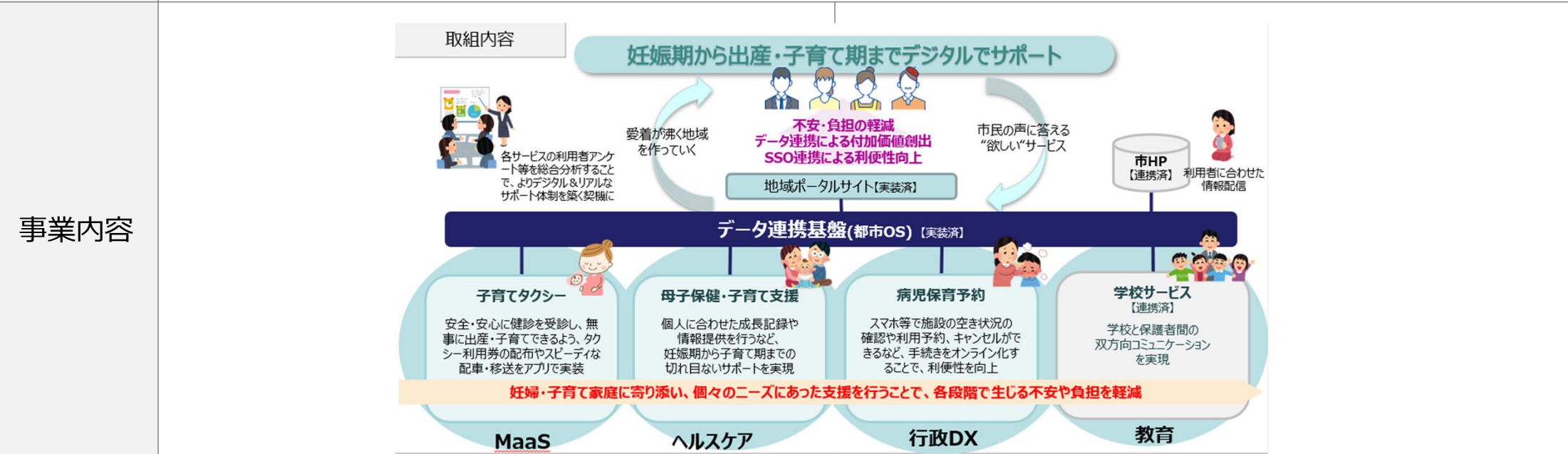
- ①窓口対応に対する保護者の満足度
- ②入所申込期間に対する保護者の満足度
- ③決定通知後の期間に対する保護者、保育所職員の満足度

事業名 【出産・子育て家庭のQoL向上プロジェクト】

実施地域	山口県下関市	事業費	32,070千円
実施主体	山口県下関市、下関市スマートシティ推進協議会	人口	250,988人

事業概要

少子高齢化・人口減少が急速に進む本市では、特に若年層の女性の転出が多く、出産・子育て支援策の充実が課題である。近年、核家族化や地域との繋がりが希薄化する中、妊婦や子育て家庭が抱える不安や負担が大きくなっており、妊娠期から出産・子育て期の一貫した伴走型支援が重要視されている。これら課題の解決策として、子育て家庭の不便や不安の声が大きいシーンを想定し、各種サービスの提供及びデータ連携による子育てサポートパッケージを実装することで、安全・安心な子育て環境を構築する。



主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】	【アウトカム指標（成果指標）】
	<ul style="list-style-type: none"> ① 子育てタクシー利用登録者数 ② 子育てタクシー利用者数 ③ 妊婦の利用率（アプリ利用中の妊婦／妊娠届出者数） ④ 病児保育予約サービス事前登録者数（登録児童数） ⑤ 地域ポータルの登録ID数 ⑥ 連携サービス数 	<ul style="list-style-type: none"> ① 子育てタクシーサービスの満足度 ② 乳児健康診査受診率 ③ 母子保健・子育て支援サービスの満足度 ④ 病児保育の利用定員に対する年間利用率 ⑤ ユーザー満足度

事業名 【母子手帳アプリの機能拡張】

実施地域	福岡県北九州市	事業費	34,443千円
実施主体	福岡県北九州市	人口	929,766人

事業概要
母子手帳アプリ「きたきゅう子育て応援アプリ」の ①予防接種 ②歯科健診関連 に関する機能を拡充し、新たに予防接種予診票や歯科健診受診票の電子作成機能及び医療機関等への提出機能等を追加することで、子育て施策のDX化を推進し、子育て世帯や医療機関等の手続き負担の軽減を図るもの。

母子手帳アプリ「きたきゅう子育て応援アプリ」に次の機能を追加する。

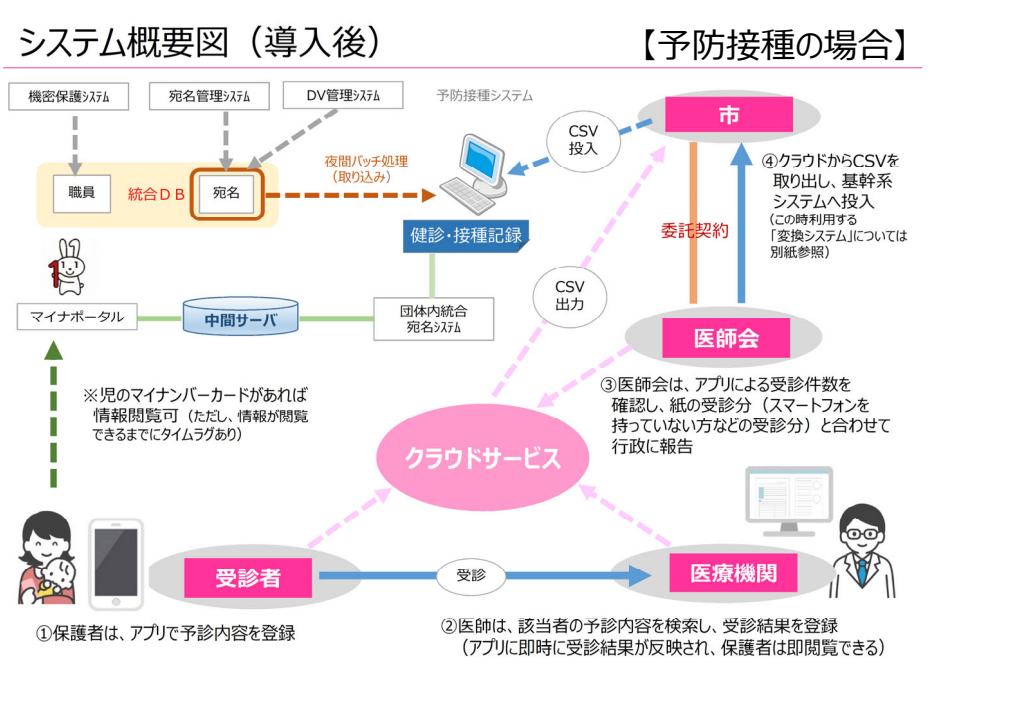
- ①保護者等がスマートフォンアプリを利用して、健診票や予診票を電子作成し、医療機関へ提出することができる機能
- ②医療機関等がアプリを介して受け取った電子帳票について電子確認を行い、接種実績、検診結果をクラウド上に記録する機能
- ③医師会や行政機関が、健診・接種実績を確認、集計する機能や委託料の支払い請求手続き等を行う機能

※②歯科健診関連DXは、「医療機関」を「歯科医療機関」、「医師会」を「歯科医師会」に読み替える

主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①予防接種関連サービスの利用者数の増加
- ②歯科検診関連サービスの利用者数の増加
- ③歯科健診受診率向上



【アウトカム指標（成果指標）】

- ①母子手帳アプリを利用した電子予診票の件数
 - ・接種誤り減少率
- ②むし歯のない子どもの割合の増加
- ③母子手帳アプリ満足度調査（予防接種・歯科検診関連サービス）

地方創生推進タイプ^o

事業名 【子育て支援と女性の活躍推進による家族移住促進事業】

実施地域	群馬県前橋市	事業費	50,539千円 (260,184千円)
実施主体	群馬県前橋市	人口	329,981人

事業概要
 ～子育て世代が心安らぎ、活躍できる環境づくり～
 子育てを支援する環境づくりを進めながら、女性の活躍推進に向けたセミナーの開催や情報発信により子育て世代が安心できる環境を整備するとともに、子育て世代を中心とした移住希望者に対するPRやコンシェルジュの対応により移住促進を図る。

事業内容
 本事業では、子育て世代の負担軽減や市民のワークライフバランスの実現、これらの情報発信による市外からの子育て世代の移住者増を図る。
 具体的には、妊婦や3歳までの子どもがいる方が、子育てに関する相談やおむつ替え体験、保育体験などのサービスが受けられる元気保育園事業や、親子で安心して一緒に遊べるプレイルーム等を整備した子育てひろば事業、各公民館で子育ての不安解消や交流を目的とした子育て親子支援講座の実施など、子育て支援環境を整備するとともに、女性活躍推進のためのセミナーや働きながら子どもを育てることの幸せを実現するための活動・情報発信を行う。
 また、移住相談会や関連イベントにおいて、本市の魅力・住みよさなどをPRするとともに、移住コンシェルジュを中心としたきめ細やかな対応により、本市への移住促進を図る。



【左図】プレイルーム
(前橋プラザ元気21内)



【右図】
親子元気ルーム
(子育てアドバイザーによる相談など)

主なKPI

- 本市の支援事業を通じて移住した人数
- 子育てひろば（親子元気ルーム及びプレイルーム）の利用者数
- 本市が実施する就職支援事業を通じて就職した女性の正規雇用率

事業名 【子育て世代の住まう町～真鶴町定住推進事業～】

実施地域	神奈川県真鶴町	事業費	16,554千円 (47,728千円)
実施主体	神奈川県真鶴町	人口	6,719人

事業概要
 ～持続可能な地域とするための取組～
 誰一人取り残さない子育て環境の整備や、公民連携による子育て・教育事業の推進、真鶴らしい教育プログラムの構築と提供を行い、これらを情報発信することにより、子育て世代の転出抑制及び出生数の増加につなげる。

事業内容

本事業では、子育て世代の転出抑制及び出生数増加のため、特色ある子育て・教育環境を整備する。

具体的には、一時保育場所や訪問による相談機会の創出、子育て世代の不安や疑問を解消するための子育て学級の推進、障害の有無による差異を排除するための専門保育士の雇用支援等を通じ、誰一人取り残さない子育て環境を整備。

また、真鶴らしい教育環境の整備のため、美術館・博物館・図書館等が、町民などとも協力して展示品等を活用した鑑賞会や体験学習、ワークショップなどを実施しながら、真鶴らしい「アート」と「自然」を活かした「真鶴の地域資源が育てる知識と感性の教育プログラム」を構築するとともに、サテライトオフィス進出企業等地域との連携により、公園づくり、地域課題に対して事業を推進するデジタルプラットフォームの構築を進め、真鶴町の創成を担う人材・主体の育成・活性化を実現。

**子育て学級 第1回
親子でリトミック**

リズムに合わせたダンスや体操を中心に、音楽とともに歌って踊って楽しく体を動かそう！
 大人も楽しめる「いきものロコモ体操」もあります。
 親子で満足した時間をお過ごしください♪

日時 6月18日(日)
午前10時～11時

会場 町民センター
3階 講堂

対象 年中から小学2年生くらいまでのお子さんとその保護者
 ※その他の年齢で参加ご希望があればご相談ください。

定員 各20組(子ども20名+保護者20名)

【上図】子育て学級のプログラム

【右図】真鶴町公民協働プラットフォームの「みんなでつくろう！真鶴の身近な公園」

令和4年度の公民協働パートナーのご紹介



『まなぶる 青空キッチン』
公園を活用して、食と循環を学び、多世代で交流できる食のイベント。
(提案団体：まなぶる)



『Glocal Park』
真鶴の子どもたちと外国からの留学生が触れ合う、公園が舞台の国際交流。
(提案団体：Glocal みたか)

主なKPI

- 教育プログラム参加者の経年増加率
- 公民連携事業による課題解決件数
- 一時保育、子育て学級、教育プログラム参加者の満足度 等

事業名 【仕事と子育てを両立する働き方の導入支援事業】

実施地域	静岡県	事業費	68,906千円 (220,540千円)
実施主体	静岡県	人口	3,552,421人

～仕事と子育ての両立を支援する環境づくり～
 県内企業に対して、従業員が仕事と子育てを両立することができる環境づくりを支援するとともに、出産・育児等で長期離職している女性等の働き手には、デジタルスキルを身に付ける機会を提供し、再就職を支援する。さらに、クラウドワークサービスの利活用促進により、子育てと両立できる働き方を提供する環境整備を実施する。

本事業では、企業側及び働き手側の両面から仕事と子育てとの両立に向けた支援を行うことで、県民の働き方の選択肢が広がるとともに、企業でのテレワークの導入、デジタル人材の育成支援を通じ、デジタル技術の活用、普及に寄与する。

具体的には、テレワーク未導入企業等に専門の支援員が訪問し、事例紹介やメリットを提示することで、導入への働きかけを実施したり、県内企業に対する県の認証制度のアピールを行うことで、多様な働き方の普及促進を行う。

また、出産・育児等で長期離職している女性などを対象に、子育て等の合間に受講ができ、デジタルスキル等の習得を目指すオンライン講座を実施したり、研修等によるクラウドワークサービスの認知度向上、クラウドワークサービスが円滑に行われるよう、相談対応等の支援を実施する。

いつでもどこでも誰でもできる！ / 静岡県ではじまる 多様な新しい働き方

- 隙間時間に働く**
初心者でも簡単なデータ入力などが中心。チームで受注するので急な休みの調整も可。誰かに仕事を頼むこともできます。
- 自由に働く**
初心者からプロフェッショナルまで。経験やスキル、生活スタイルに応じてどこからでも自由に働けます。
- 従来通りに働く**
実店舗でのパートやアルバイトのような現場のお仕事を働きたい時だけピンポイントで働けます。

【上図】
しずワーク
(クラウドソーシングを活用した働き方の実践支援)

【左図】
静岡県次世代育成支援企業
(こうのとりカンパニー) 認証制度

主なKPI

- 仕事と子育て（介護）の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合
- オンライン講座（ITスキル向上講座）により新規就業実現した者の数
- クラウドワークサービスによる受注ワーカー数

事業名 【子どもから大人まで「人」を育むまちづくり】

実施地域	愛知県豊橋市	事業費	21,011千円 (95,271千円)
実施主体	愛知県豊橋市	人口	368,822人

事業概要
 ～共働きで子育てしやすいまち及び活力あふれる持続可能な産業のまちの実現～
 子育て世帯をターゲットにしたあそび場・まなび場をつくとともに、デジタル環境を利用した家事代行サービスや学びなおしができる環境づくりの整備を行うことで、共働きでありながらも子育てしやすいまちづくりを推進する。

事業内容

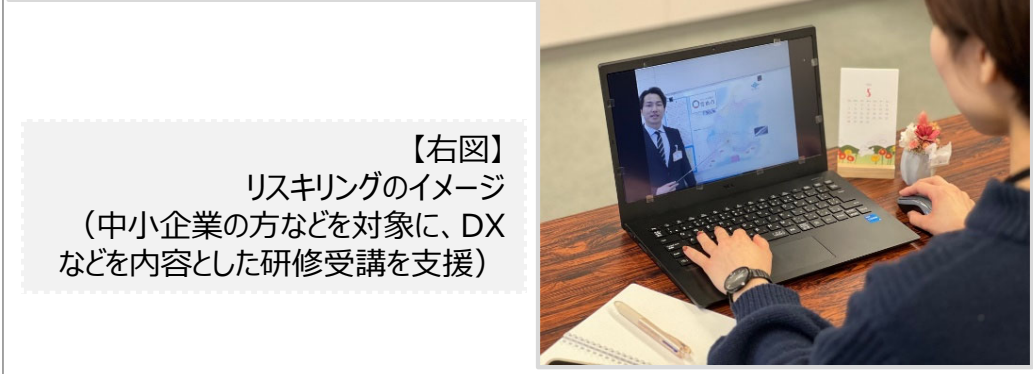
本事業では、女性就業者の創出にスポットをあてながら、共働きでも子育てしやすい環境の構築を図る。

具体的には、身近な拠点である地区市民館を有効活用し、子育て世代同士が交流でき、子どもが遊び、親が学べる場所を整備することで、安心して子どもを育てる環境を構築するとともに、1歳未満児を育てているすべての家庭が気軽に家事代行サービスが利用できる環境を整備することで、育児や家事に係る負担を軽減し、子育ては家族のみで行うものではなく、社会全体で子育て世帯を支援する機運を醸成する。

また、女性を含めた企業や個人が、学びなおしを通じて成長するために必要なカリキュラム等の調査を行い、地域のステークホルダーである大学や企業と連携し、情報発信やプラットフォームの形成、サービス提供を通じて、子育て世代を含む誰もが活躍できるまちづくりを実現する。



【左図】
 乳児期家事支援事業
 (1回500円で家事代行サービスが利用可能)



【右図】
 リスキングのイメージ
 (中小企業の方などを対象に、DXなどを内容とした研修受講を支援)

主なKPI	<ul style="list-style-type: none"> 女性就業者数 産業人材育成事業参加者数 新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数 等
-------	--

事業名 【新たな働き方を取り入れた関係人口創出による若者・子育て世代に向けた情報発信強化事業】

実施地域	岡山県笠岡市	事業費	17,471千円 (57,602千円)
実施主体	岡山県笠岡市	人口	44,877人

事業概要

～子育て環境の良さを市内及び近隣市町の子育て世代へ伝え、実際に来て体験し、お試し移住をする～

子育て環境に係る情報発信を行うことや、離島に住む子育て世代のサポート等を充実させること、関係人口創出に力を入れることで、市外の子育て世代に笠岡市での暮らし、子育てに安心感を持ってもらい、市内への移住促進につなげる。

事業内容

本事業では、市外からの子育て世代の流入につなげるための取組を実施する。

具体的には、子育て世代のニーズ調査や情報を整理したうえで、市内外の子育て世代に向けてSNS、webメディアによる情報発信や、チャットボットの導入をするとともに、子育て支援に係る制度の周知や移住後の生活をイメージするための動画作成や親子イベントの開催を通じて、笠岡市での子育てを知ることができる環境を作る。

また、特に子育て世代が少ない離島では、保育施設の運営の補助、離島同士や陸地部の子どもたちとの交流を促進させる取組、ワーケーションを受け入れできる環境等を整備することで、島でしかできない体験を市内外の子どもや親子で共有することで島暮らしの魅力を知ってもらい、移住につながる濃い関係人口を創出する。



【左図】
離島の保育施設での
運動会



【右図】
ワーケーションでの体験活動

主なKPI	<ul style="list-style-type: none"> • 社会動態人口年間増減数 • 年度末における5歳児の人口と5年前の0歳児の人口を比較した増減割合 • 旅客船の利用人数
-------	--

事業名 【子育て世代をターゲットとしたまちの魅力向上による賑わい創出事業】

実施地域	徳島県小松島市	事業費	43,408千円 (129,939千円)
実施主体	徳島県小松島市	人口	35,424人

事業概要
 ～子育て世代が安心安全に過ごせる居心地の良い空間・時間づくり～
 小学校就学前の子どもを抱える世帯（20代～40代の男女と、その子ども）をターゲットとしたイベントや体験学習を通して本市ならではの学習環境や機会の創出を行うとともに、「本港地区」エリアのランドデザインをつくりあげていく中で、親子が安心して過ごせる時間や、そこに集う親子同士が交流できる空間の創出を目指す。

事業内容
 本事業では、「子育て施策・サービスの充実」、「親子が安心して遊べる公園等の居心地の良い都市空間づくり」についての課題解決を図るための取組を実施する。
 具体的には、絵本作家による絵本の読み聞かせ、知育玩具に触れ合う親子向け学習型イベントの開催や、市内外で活躍するアスリートやアーティスト等の各種専門家を招き、市内小中学生を対象とした実技を交えた講演会の実施、また、未就学児や小学生を対象とし、市の公共施設を活用した「子どもの遊び場づくり」を実施するなど他地域との差別化を図る教育、学習環境の充実を図る。
 また、本市の港周辺地区において、親子が安心して過ごせる時間づくりと、子育て世代同士の交流や子育て相談等を一体的に行える空間づくりのためのランドデザインの検討と策定を実施するとともに、特に子育て世帯に向けて情報発信を行うためのパンフレットの作成、各種移住フェア等の参加を行う。



【左図】
 元体操競技選手であり大学専任教員でもある白井健三氏を招き、市内小学6年生を対象に行った講演会（当日の内容を市広報等にて情報発信）

【右図】
 子育て世代の居心地の良い空間づくりとして、市立体育館の空き時間を有効活用した「子どもの遊び場」づくり



主なKPI

- 近隣市への転出者の対基準年比減少数
- 小松島市移住交流支援センターで受け付けた相談件数

地方創生拠点整備タイプ^o

事業名 【次世代子育てステーション整備事業】

実施地域	山形県寒河江市	事業費	865,280千円 (1,236,112千円)
実施主体	山形県寒河江市	人口	39,791人

事業概要
 ～道の駅の再整備に併せて屋内型児童遊戯施設を新設～
 道の駅の再整備に合わせ、天候や季節を問わず子どもたちが遊ぶことができる屋内型児童遊戯施設を整備し、子育て世帯の満足度を高め少子化の抑制、移住・定住の促進、若者や女性を中心とする雇用環境の整備を図る。

事業内容
 本事業は、本市のシンボルである「さくらんぼ」をメインテーマに、多くの観光客等から利用されている道の駅「寒河江チエーランド」を再整備する計画に合わせ、屋内型児童遊戯施設を同敷地内に設置。
 同施設は、大型遊具エリア、スポーツエリア、創作エリア、教育スペース、ワーキングエリア等で構成され、子どもたちが遊ぶ場、学ぶ場だけでなく、Wi-Fi環境を整備することで、親等は子どもを近くに見守りながら仕事ができる場となり、多様な働き方にも対応できる、これまでにない新たな施設となる。
 具体的には遊具等を配置したメインホールや、木の玩具等を設置した木育スペース、外国語・楽器に触れる遊戯施設、ボルダリング等が可能なスポーツ施設等を設置しながら、AIロボットやVR映像システム、電子黒板などのデジタルコンテンツも用意。



【左図】
上空からの全体イメージ



【右図】
ボルダリング施設のイメージ

新施設の特長

- ①木を使った玩具に触れられる
- ②外国人との交流や外国語に触れられる
- ③いろいろな楽器や音楽に自由に触れられる
- ④ボルダリングやスラックラインなどの
ニースポーツを体験できる
- ⑤A IロボットやV Rなどのデジタルコンテンツを
活用した最新技術を体感できる

主なKPI

- 屋内型児童遊戯施設の利用者数
- 市施策を利用して移住した子育て世帯数
- 年少人口の転入者数－転出者数 等

事業名 【子どもたちが「やってみたい！」と進んでデジタルに触れる新潟県立自然科学館変革プラン】

実施地域	新潟県	事業費	230,000千円
実施主体	新潟県	人口	2,124,721人

事業概要

～既存施設を活用し子どもたちに向けたスマート農業の技術体験ができる場所を新整備～

新潟県立自然科学館を拠点としてSTEAM（科学・技術・ものづくり・デザイン・プログラミング）を中心とした新たな知識やスキルを学ぶ環境を整備し、次世代のデジタル人材を育成する。そのために、デジタル技術を活用したスマート農業の技術を体験できる「スマートファーム」を新たに整備する。デジタル機器の導入・活用に力を入れ、体験イベント等で機器操作や技術解説を充実させることで子どもたちにデジタルの良さを実感してもらう。

事業内容

本事業における「スマートファーム」の設備は、「栽培ハウス」「エネルギー循環エコハウス」「農地」の3つから構成される。

①栽培ハウスでは、無人農機や自動収穫機等のロボット技術体験の実施、②エネルギー循環エコハウスでは、スマートファーム内に設置したセンサーやカメラ等から得た情報についてレクチャー等を実施、③農地では、農業用ドローン等の操作体験を行う。

青少年の時期の「体験」は、青少年の知的好奇心を満たし、探求心を刺激するものであり、高度な技術の魅力に直接触れる機会を提供することで理解を深め、新潟県の主要産業である農業に焦点をあてたデジタル活用の促進及び人材育成に高い効果が期待できる。



新潟県立自然科学館を再構築し「スマート農業」の技術体験ができる「スマートファーム」を新たに整備

- 主なKPI**
- 新潟県立自然科学館の入館者数の増加（年間）
 - 新潟県立自然科学館で行われるイベント参加者数（年間）
 - 「全国学力・学習状況調査」における「理科や科学技術に関する職業に就きたいと思う」割合の増加 等

事業名 【「子育てするなら燕市で」子どもたちの笑顔あふれる全天候型子ども遊戯施設整備事業】

実施地域	新潟県燕市	事業費	399,991千円 (1,142,016千円)
実施主体	新潟県燕市	人口	76,728人

事業概要
 ～全天候型の子ども遊戯施設を新設～
 市内・近隣市町村の子どもたちが体を使って思いっきり遊べる全天候型の大型遊戯施設を整備することにより、市民の子育て満足度を向上させ、子育て世代の転出抑制に繋げるとともに、進学や結婚を機に転出した若年層等のUターン移住の促進を図る。

事業内容
 本事業は、子どもたちの心身の健やかな成長に資することを目的に、天候に左右されることなく体を使って思いっきり遊ぶことのできる全天候型遊戯施設を建設するものである。
 ①大型遊具でダイナミックに体を使って、思いっきり遊べる施設、②ワクワクする科学実験などを通じて幼児期からSTEAM教育に触れられる施設、③障がいの有無に関係なく共に遊べるインクルーシブな施設の3つをコンセプトとしている。
 多様な遊び場に加え、飲食スペース、おむつ替え専用スペース、授乳室、親が見守れるスペースを設置する。また、多様な交流を促す工夫として、年齢や目的ごとにエリア分けし、障がいのある子もない子も、一緒に遊べるような工夫や、保護者同士が交流可能なスペースを備えている。



わいわい広場
 (6歳～12歳を対象としたエリア)
 クライミングやエアトランポリンなど、子どもがチャレンジしたくなる遊具で楽しめる。

主なKPI

- 本市の子育て施策を利用して移住した子育て世代の人数
- 本市の子育て支援に対して満足と答えた人の割合 (25～49歳)
- 施設の利用者数 等

事業名 【子どもたちの生きる力を育む「科学と遊びの森」ながのこども館整備事業】

実施地域	長野県長野市	事業費	793,919千円
実施主体	長野県長野市	人口	365,796人

～既存施設を全天候型こどもの遊びの森にリニューアル～
 天候に左右されず、子どもを連れて安心して利用できる施設を整備することにより、子育て世代の移住・定住促進を図るとともに、子どもが遊びを通じて科学やデジタルに触れることによりデジタル社会形成への寄与を図る。

事業内容

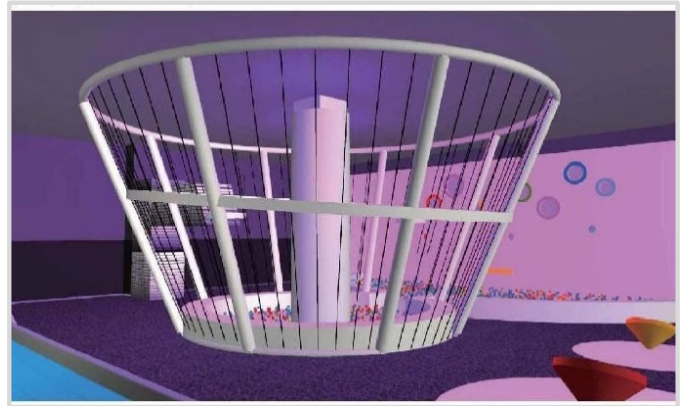
本事業は、既存施設である築40年余りを迎える少年科学センターを活用して、新たな機能強化を図るものである。

遊びながら自然や動物への興味関心を喚起する空間や、宇宙をイメージした遊具により思い切り体を動かせる空間、科学体験やモノづくりができる設備、木を活用した遊具などを配置し、親子や子育て世代間での交流や遊びを通じて、豊かな感性を育む施設となっている。

また、マイクラフト、ビスケツト、スプリングのプログラミングコンテンツを利用した常設のプログラミング体験や、小学生向けの講座など本施設を活用したプログラムの実施を予定しており、将来的なデジタル人材の育成にも効果が期待できる。



【左図】
森のたんけんひろば
(イメージ)



【右図】
宇宙アスレチック
(イメージ)

主なKPI

- 子育て世代（20-49歳）人口減少率（前年比）
- ながのこども館入園者数
- 主催事業（プログラミング教室、サイエンスショーなど）参加者数

事業名【木育推進型インクルーシブ拠点整備事業】

実施地域	奈良県三郷町	事業費	35,200千円 (422,900千円)
実施主体	奈良県三郷町	人口	22,470人

事業概要
 ～大学跡地を木育をテーマとした複合施設にリノベーション～
 奈良学園大学跡地に木育をテーマとした交流体験型ミュージアムや児童書を置いたライブラリーカフェ、障がい者アート等の展示ギャラリーなど、子育て世代を中心とした全年齢が楽しめる施設の整備を行い、施設での高齢者、障がい者雇用を通じて多世代交流の場とし、交流人口の拡大を図る。

事業内容
 本町は、大学跡地を「FSS35キャンパス」と銘打って活用し、「生涯活躍のまち」の推進や将来像の実現を図っている。FSS35キャンパスの取組の一つとして、キャンパスの7号館の一部を「木育推進型インクルーシブ拠点」とした。
 具体的には1階を無料で入れるライブラリーカフェとし、約2,000冊の児童書等を置き、カフェやWi-Fiも完備することから、地域住民の憩いの場になるとともに、子育て世帯の親にとっては、施設内で子どもが遊び、ライブラリーカフェで仕事やテレワークを行う等、働き方改革にも寄与する。
 2階は、交流体験型ミュージアムとして、「木育」をテーマに木とふれあいながら歴史や文化、環境について楽しく学び、0歳から100歳までのすべての人が楽しめる施設としている。

FSS35キャンパスの活用計画

運営事業者	運営施設	運営内容(概要)
医療法人藤井会	1号館	・サービス付き高齢者住宅等
樽樺会・ハウディ・あをに工房事業共同体	2号館	・レストラン・コンビニエンスストア等
	5号館	・保育士/介護福祉士専門学校 ・児童福祉施設等 ・海外国立大学のサテライトキャンパス等
	6号館	・日本語学校
奈良学園大学	8号館、グラウンド	・部活利用
三郷町	3号館(体育館)マーチングバンド部室	・奈良ドリーマーズ(プロバレーボールチーム)の練習拠点
	7号館	・ライブラリーカフェ ・交流・体験型ミュージアム等
	10号館、スポーツ施設等	・サテライトオフィス ・スポーツパーク

主なKPI

- ・交流人口 (町外からの来館者)
- ・木育型インクルーシブ拠点への入館者数 (町内)
- ・転入者数 等